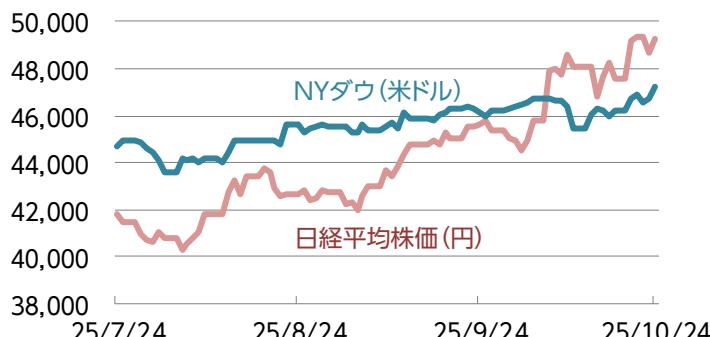




■先週の市場の動き

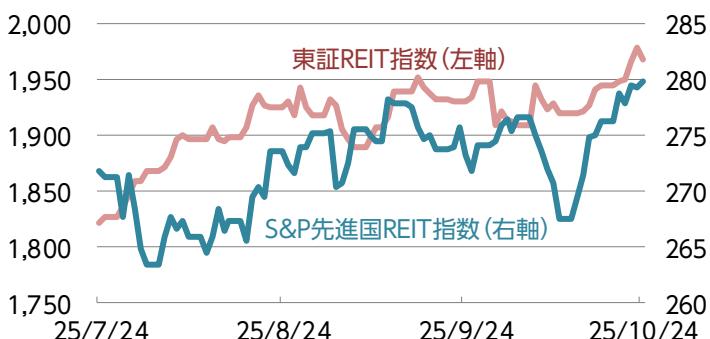
米国株式市場は上昇。主要3指数がそろって過去最高値を更新。米中貿易問題が懸念される一方で、米政府機関の一部閉鎖が解除されるとの思惑から買いが先行。9月に発売した新型iPhoneの販売が好調との報道で、アップルが上場来高値を更新するなど、ハイテク株への業績期待から買いが強まった。週末は物価指標が市場予想を下回り、FRB(米連邦準備理事会)による連続利下げ観測が強まつたことも株価を支えた。

■株式市場



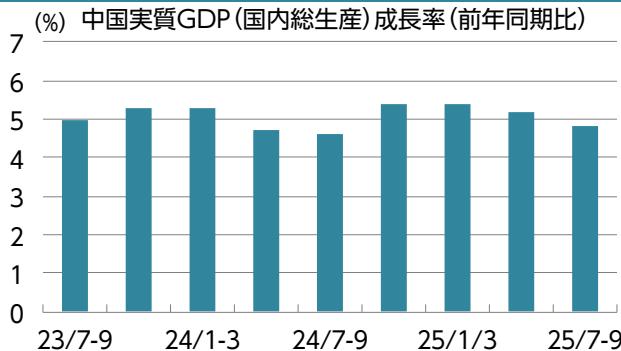
日経平均株価は大幅上昇。連日で最高値を更新。日本の政局の先行き不透明感が薄れ、先物を中心とした海外投資家からの買いが入りやすかった。米ハイテク株の上昇も半導体関連株の買い材料となった。TOPIXも最高値を更新。

■REIT市場



国内は上昇。一時2年10ヶ月ぶりの高値を回復。高値圏で推移していたため、利益確定の売りが出たものの、国内株が大幅上昇し、リスク資産であるREITも買われた。海外は上昇。

■経済指標グラフ



前年同期比+4.8%。市場予想(+4.7%)を上回ったが、2期連続で前期(+5.2%)から伸びは縮小。前期比は+1.1%。

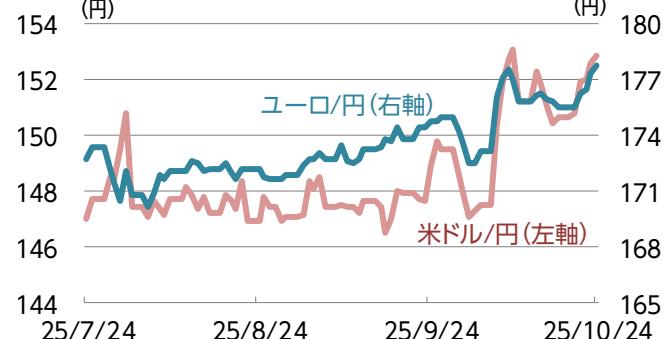
(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

■債券市場



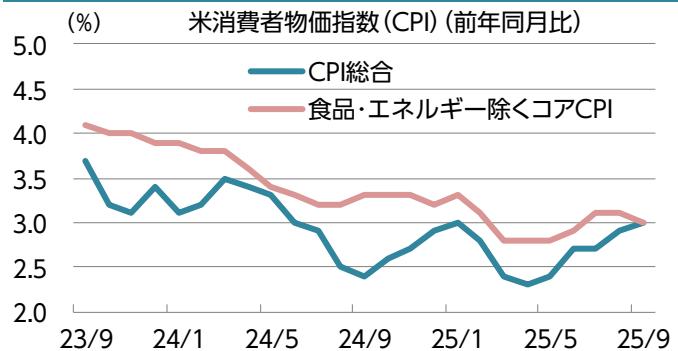
米10年国債利回りは小幅低下。FRBの連続利下げ観測や米中貿易問題への警戒が強まつた。日本の10年国債利回りは上昇。日銀の利上げ観測が高まつた。

■為替市場(米ドル/円、ユーロ/円)



米ドル/円は上昇。日本の新政権が発足し、財政拡張への思惑から円売りが優勢。日米株がともに上昇し、低リスク通貨である円の売りが強まつた。ユーロ/円は上昇。

■経済指標グラフ



前年同月比+3.0%、市場予想(+3.1%)を下回る。前月の+2.9%から小幅加速。前月比は+0.3%、市場予想は+0.4%。コア指数は前年同月比+3.0%（前月は+3.1%）。前月比は+0.3%、前月(+0.3%)から縮小。

	先週末	騰落率					先週末	変化率			
		10/24	1週間	1カ月	3カ月			10/24	1週間	1カ月	3カ月
日経平均株価	49,299.65	3.61%	8.04%	17.87%		米ドル	152.86	1.49%	2.66%	3.98%	
TOPIX	3,269.45	3.12%	3.12%	9.80%		ユーロ	177.77	1.31%	1.71%	2.92%	
JPX日経インデックス400	29,476.08	3.14%	3.39%	9.83%		英ポンド	203.47	0.64%	1.62%	2.46%	
米国 NYダウ	47,207.12	2.20%	2.35%	5.62%		豪ドル	99.57	1.76%	1.58%	2.78%	
米国 S&P500指数(米ドルベース)	6,791.69	1.92%	2.32%	6.73%		カナダ・ドル	109.23	1.69%	1.94%	1.31%	
フィラデルフィア半導体株指数	6,976.94	2.94%	10.80%	23.61%		ノルウェー・クローネ	15.26	1.88%	1.89%	5.16%	
株式 米国 ナスダック総合指数	23,204.87	2.31%	3.14%	10.20%		ブラジル・レアル	28.36	1.86%	1.55%	6.50%	
式 英国 FTSE100	9,645.62	3.11%	4.27%	5.55%		香港ドル	19.68	1.47%	2.79%	5.07%	
ドイツ DAX	24,239.89	1.72%	2.42%	▲0.23%		シンガポール・ドル	117.71	1.26%	1.86%	2.31%	
欧州 STOXX600	575.76	1.68%	3.95%	4.39%		中国・人民元	21.46	1.63%	2.84%	4.52%	
香港 ハンセン指数	26,160.15	3.62%	▲1.35%	1.92%		インド・ルピー	1.74	1.65%	3.78%	2.51%	
中国 上海総合	3,950.31	2.88%	2.51%	9.56%		インドネシア・ルピア	0.92	1.41%	3.18%	2.07%	
インド S&P BSEセンセックス指数	84,211.88	0.31%	3.05%	2.47%		トルコ・リラ	3.64	1.49%	1.48%	1.12%	
ブラジル ボベスパ	146,172.21	1.93%	▲0.22%	9.24%		南アフリカ・ランド	8.86	2.11%	3.18%	6.24%	
債券 日本10年国債利回り	1.655%	0.035	0.015	0.060		メキシコ・ペソ	8.29	1.14%	2.53%	4.60%	
米国10年国債利回り	4.001%	▲0.008	▲0.146	▲0.395							
ドイツ10年国債利回り	2.626%	0.046	▲0.122	▲0.076							
その他 東証REIT指数(配当なし)	1,966.82	1.19%	1.94%	8.01%							
S&P先進国REIT指数	279.77	1.31%	2.40%	2.97%							
NY金先物	4,137.80	▲1.79%	9.81%	20.60%							
原油先物	61.50	6.88%	▲5.37%	▲6.86%							

※先週末休場の市場は直近値

※国債の騰落率は利回りの変化幅

※S&P先進国REIT指数は除く日本、米ドルベース、配当なし

※NY金先物は1トロイオンス当たりの米ドル建値格

※原油先物は1バレル当たりの米ドル建値格 (WTI先物価格)

※インドネシア・ルピアは100通貨単位での表示

■主要経済指標

<国内>

貿易統計(9月)	貿易収支は▲2,346億円で3カ月連続の赤字。輸出は前年同月比+4.2%
全国消費者物価指数(9月)	総合、生鮮食品除くコア指数はともに前年同月比+2.9%。前月(+2.7%)から伸びは加速
全国百貨店売上高(9月)	前年同月比+1.4%、2カ月連続のプラス。高額商品がけん引。インバウンド売上高が回復

<米国>

中古住宅販売件数(9月)	前月比+1.5%の年率換算406万戸。7カ月ぶりの高水準。住宅ローン金利の低下で需要が回復
製造業PMI(購買担当者指数)(10月)	製造業は前月から+0.2ポイントの52.2。2カ月ぶりに上昇。市場予想を上回る
消費者物価指数(9月) 10/15から公表延期分	前年同月比+3.0%、市場予想(+3.1%)を下回る。コア指数は同+3.0%

<欧州>

英国消費者物価指数(9月)	前年同月比+3.8%。3カ月連続で同じ伸び。食品、エネルギーなどを除くコア指数は同+3.5%
ユーロ圏総合PMI(10月)	前月から+1.0ポイントの52.2、10カ月連続の50超え、17カ月ぶりの高水準

<中国>

実質GDP(国内総生産)成長率(7-9月期)	前年同期比+4.8%。市場予想(+4.7%)を上回るも2期連続で前期(+5.2%)からは減速
工業生産(9月)	前年同月比+6.5%。市場予想(+5.0%)を大きく上回る。前月(+5.2%)から伸びは拡大
小売売上高(9月)	前年同月比+3.0%。前月(+3.4%)から縮小。10カ月ぶりの低水準
固定資産投資(1-9月)	前年同期比▲0.5%。前月(+0.5%)から減少に転じる。市場予想(+0.1%)を下回る

■今後の焦点

日付	イベント	
10/27	日本	決算発表が本格化
10/27	日本	トランプ米大統領が来日(29日まで)
10/28	米国	消費者信頼感指数(10月、米コンファレンス・ボード調べ)
10/29	米国	FOMC(米連邦公開市場委員会)結果発表
10/29-30	米国	7-9月期決算発表(GAFAM)
10/30	日本	日銀金融政策決定会合の結果発表
10/30	欧州	ECB(欧州中央銀行)理事会の結果発表
10/30	欧州	ユーロ圏実質GDP成長率(7-9月期)
10/31	日本	東京都区部消費者物価指数(10月)
10/31	日本	鉱工業生産指数(9月)
10/31	日本	失業率(9月)

米コアCPI(消費者物価指数)：食品、エネルギーを除いた指数

GAFAM: アルファベット、アップル、メタ・プラットフォームズ、アマゾン・ドット・コム、マイクロソフト
(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

日付	イベント	
10/31	中国	製造業PMI(10月、政府発表分)
10/31	欧州	ユーロ圏消費者物価指数(10月)
11/3	中国	製造業PMI(10月、民間発表分)
11/4	米国	ISM(米供給管理協会)製造業景況指数(10月)
11/5	米国	ISM非製造業景況指数(10月)
11/6	日本	毎月勤労統計調査(9月)
11/6	英国	BOE(英中央銀行)金融政策委員会結果発表
11/7	日本	家計調査(9月)
11/7	米国	消費者信頼感指数(10月、ミシガン大調べ)

[投資に関しての留意事項]

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

投資信託にご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

1. 購入時に直接ご負担いただく費用 (1) 購入時手数料 上限 3.85%(税込) (2) 信託財産留保額 上限 0.1%

2. 換金時に直接ご負担いただく費用 (1) 信託財産留保額 上限 0.5%

3. 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 (1) 信託報酬 上限年率 2.09%(税込、概算)

※ファンド・オブ・ファンズ形式の場合は、一部を除き、投資信託が投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

※一部の投資信託および投資信託証券には運用実績等に基づき計算される成功報酬額が別途かかる場合があります。この場合、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合がありますが、成功報酬額は運用実績等により変動するため、上限額等を事前に表示することができません。

4. その他費用 (1) 上記以外に投資信託の保有期間等に応じてご負担いただく費用(*)があります。これらの費用は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等を事前に表示することができません。

(*)有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、監査費用、投資信託証券の解約に伴う信託財産留保額、および投資信託が実質的に投資対象とする仕組み債券の価格に反映される費用等

上記の費用の合計額については、お客様が投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

◆設定・運用は



三井住友トラスト・アセットマネジメント

商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加 入 協 会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指標に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指標の開発元もしくは公表元に帰属します。